

ものづくり特集号の発刊にあたって

代表取締役会長
釜 和 明

私は 2013 年から中央職業能力開発協会の会長を務めています。当協会は主要な役割として、ものづくり日本を支える技能の継承・発展および振興のために各種技能競技大会の支援を行っており、その一つに「技能五輪国際大会」への選手の派遣があります。

技能五輪は 2 年に 1 回開催され、2013 年のドイツのライプツィヒ大会には、私も名誉団長として参加しました。2015 年は 8 月にブラジルのサンパウロで開催されます。ここでは、世界 50 か国以上の 22 歳以下の若い技能者が溶接、旋盤から石工、建具、造園、西洋料理、美容、洋裁などまでの 50 職種で技を競います。日本選手団は国際大会の前年に開催される「技能五輪全国大会」金メダリストが選ばれます。

技能五輪の国際大会や国内大会を視察して感じるの
は、若い技能者たちの競技に打ち込むひたむきさです。
競技前までの「いわゆる今どきの若者の明るさ、くっ
たくのなさ」から 180 度変わって競技に取り組む姿は
感動的です。全力を尽くして競技終了した姿、うまくいかずに泣き崩れたり、沈み込んだりする姿には心に訴え
るものがあります。

しかし競技の結果を見ると感傷に浸ってはいられません。ライプツィヒ大会での日本の金メダル数は 5 個で、
韓国（12 個）、スイス（9 個）、台湾（6 個）に次いで第 4 位、金、銀、銅の総獲得メダル数でも第 4 位でし
た。

日本は総メダル数では 2007 年は第 1 位でしたが、2009 年以降第 1 位は韓国です。また、タイの日系企業の
選手が日本の同社選手を抑えて金メダルということもありました。日本のものづくり技術の海外移転の成果とも
いえますが、日本が誇ってきた現場の技能も相対的優位を維持することが難しくなっている事例かと思えます。

日本の GDP における製造業の比率は、2013 年は 18.5%となりこの 15 年間で 3 ポイント低下しています。製
造業の就業者数も 2014 年は 1 040 万人と年々減少しています。マクロ経済のデータでは日本の製造業のプレゼ
ンスは低下しています。



個別の産業を見ても、市場のグローバル化や急激な為替レートの円高への対応から、さらには安い人件費を求めて海外移転も進められてきました。日本が圧倒的な強さを誇っていたテレビなどの家電産業や、半導体産業も今では優位性が失われています。

こういう状況のなか、これからの日本は「ものづくり、輸出」に依存するのではなく、「海外向け資産からのリターン」を重視すべきとの意見がありますが、日本の GDP に占める輸出比率は約 15% で、同様の工業国ドイツ（40%以上）よりもずっと低いのです。製造業の輸出を増やして、国民の生活を豊かにしていくための財・サービスを輸入するというのが望ましい姿です。

また、医療介護やサービス産業に従事する人を増やすことが主張されることもありますが、製造業就業者の賃金に比べ、これらサービス産業の賃金は低いのが現実であり、製造業の復権こそ日本経済復活の大きな鍵となります。製造業の就業者を増やすことが国民の 1 人当たり賃金を増やすことにつながるのです。

さて、IHI は 1853 年に造船所としてスタートして以来、製造業、つまりものづくりの会社として長い歴史を刻んできました。2009 年に制定した「IHI グループビジョン」においても、「IHI グループは（中略）諸問題を、ものづくり技術を中核とするエンジニアリング力によって解決し（後略）」と、引き続きものづくりの会社として発展し、社会に貢献していく決意を宣言しています。

本特集号では、そんな IHI グループのものづくりの現場をご紹介します。今も昔も変わらない職人の技から工場を挙げての改革まで、また世界最古の金属加工技術から最新の ICT (Information and Communication Technology) 利用や話題の 3D プリンタまで、私たちがものづくりにかける意気込み・執念と、その成果・展望をお読み取りいただければ幸いです。